

コロナと縮小社会 ZOOMで茶話会

コロナ禍の中、社会は縮小していますが、これは私たちの本来の願いではありません。一方、コロナが無くても、様々な科学技術の実用化と資本主義的な経済発展で地球上に生きる全ての生物にその存亡の危機が迫っています。縮小社会研究会も「3密」を避けるために目立った活動も停滞しています。今回、コロナと縮小社会 ZOOMで茶話会を企画しました。お気軽な気持ちで皆様のご参加を呼びかけます。

日時：8月24日（月）19:30～21:00

会場：パソコン/スマホ/タブレットで自宅から

zoom: <https://us02web.zoom.us/j/86424038697>

ID: 864 2403 8697

「放牧を公共事業に！」

長谷川浩（母なる地球を守ろう研究所 理事長、縮小社会研究会 理事）

地球規模で激化する一方の極端気象。地球がさらに暑くなることを考えると、極端気象はさらに多く酷くなることは避けられません。高度成長期には自然災害が少なかったこともあり、上流部の人たちが河川敷や河口部に集中して住むようになりました。洪水による気象災害を少しでも緩和するには、上流部にも人が住み、そこで生計を立て、結果として国土をメンテナンスすることが必要です。しかし、上流部には至るところに耕作放棄地が広がり、全国の耕作放棄地面積は富山県に匹敵する42万haにも達してしまいました。人口減少が避けられない日本では昔からの棚田をそのままの形で保全することは現実的ではありません。放牧することで、広い面積を少ない労力で管理することができます。放牧は平坦地でも傾斜地でも実践可能です。草食動物の牛、山羊、ガチョウに加えて、雑食動物の豚、鶏、アヒルも放牧可能です。放牧は家畜福祉に沿った飼い方でもあり、深刻化する獣害対策にもなります。放牧を、気象災害の時代における公共事業と位置付けることを提言します。

講演内容：激化する極端気象 深刻な獣害 コロナウイルスの巣窟は大都市 解決策は上流部に人が住んでそこで生計を立てること 放牧を公共事業に 自衛隊は国土保全隊に



連絡先 松久 matsuhisa@maia.eonet.ne.jp 090-3675-5225

一般社団法人 縮小社会研究会 e-mail: jimukyoku@shukusho.org HP: <http://shukusho.org/>